

教科書記述「問題ない」

帝国書院
現代社会

文科政務官が答弁

リンク論容認か



堂故茂氏

【東京】堂故茂・文科政務官は26日の衆院沖縄北方特別委員会で、来年度から使用される帝国書院の高校教科書「新現代社会」の在沖米軍基地と沖縄関係予算をめぐる記述で、当初記載されていた「日本政府も、事実上は基地の存続とひきかえに、ばくだいな振興資金を沖縄県に支出しており」などとする内容について、「修正を求めるまでの記述ではなかった」と述べ、県内での基地維持と沖縄関係予算とのリンクを容認するような考え方を示した。民進党的小川淳也氏の質問に答えた。

(29面に関連)

帝国書院教科書記述のポイント

- 「(政府が) 基地の存続とひきかえに、ばくだいな振興資金を沖縄県に支出」
- 「県内の経済が基地に依存している度合いはきわめて高い」
- ↓
- 「アメリカ軍施設が沖縄県に集中していることなど、さまざまな特殊事情を考慮して、毎年約3000億円の振興資金を沖縄県に支出」と修正
- 「きわめて高い」を削除し、県民総所得に占める基地関連収入の割合は約5%と明記

示したのは初めてで、県内の関係者は「沖縄の実情を理解していない」と批判している。

また、堂故氏は「(沖縄) 県内の経済が基地に依存している度合いはきわめて高い」としていた当初の記述

同社は、この記述部分などを含めて、さまざま受け止め方があった」と述べた。

この記述についても「検定意見を付して修正を求めるまでにはいかなかつた」と

離島県、亞熱帯地域、米軍施設の集中など、沖縄振興を取り組むにあたって政府が定めた特殊事情を明記した上で「毎年約3千億円の振興資金を沖縄県に支出し、公共事業などを実施している」と書き換えた。

同記載に関して、小川淳也氏(民進)は「沖縄だけ3千億円を特別にもらっているとの誤解を招きかねない」と指摘したが、堂故氏は「さままことに考慮して判断され

ていると思う。振興資金として提供されている事実が記されている」などと述べ

【東京】2017年度から使用される高校教科書の検定結果を巡り、帝国書院「新現代社会」のコラムに沖縄経済について事実誤認の記述があった問題で、文部科学省の堂故茂政務官は26日、「沖縄経済について基地に依存している度合い等を含めてさまざまな受け止め方があつたが、検定意見を付して修正を求めるには至らなかつた」と述べた。衆院沖縄北方特別委員会で小川淳也氏(民進)に答えた。

堂故氏は帝国書院が訂正申請を出す前の記述について、「なぜ(事実と)全く異なるのに訂正を求めるのか。検定委員会の職務怠慢、不作為ではないか。このようないひとつひとつが沖縄の心をかき乱し、問題を複雑化し、逆なであることになる」と指摘した。

帝国書院誤記 文科省政務官が見解

「修正求めに至らず」

2016.4.27

琉球新報

辺野古推進明言せず

島尻氏「選択肢排除しない」

【東京】島尻安伊子沖縄担当相は26日の衆院沖縄北方特別委員会で、今夏の参院選での米軍普天間飛行場の返還問題に答えた。小川淳也氏（民進）への答弁。参院選を前に、これまでの辺野古の辺野古移設計画への立場を問われ、「自民党県連としては、移設先については、らゆる選択肢を排除しない」と述べた。

島尻氏は前回の参院選では普天間の「県外移設を求める」ところでやつてはいる」と述べた。小川淳也氏（民進）への答弁。参院選を前に、これまでの辺野古の辺野古移設計画への立場を問われ、「自民党県連としては、移設先については、らゆる選択肢を排除しない」と述べた。

島尻氏は「沖縄県民が好んで辺野古なり、県内のどこだろうが、ここに持つてきたいいと思う人は誰一人いない」との見解を示した上で、移設計画は安全保障上の観点などから「苦渋の選択肢を排除しない」と述べた。

2016.4.27
琉球新報

「普天間」解決策 島尻氏明言せず

参院選公約問われ

【東京】島尻安伊子沖縄担当相は26日の衆院沖縄北方特別委員会で、3選を目指す7月の参院選での米軍普天間飛行場の返還問題に関する自らの公約について、「自民党県連としてはあらゆる選択肢を排除しない」ということでやつている。沖縄担当相として、これ以上のコメントは控えた」との考え方を示した。

「辺野古移設が唯一の解決策」とする政府方針や大臣就任会見などで発言した「内閣の一員として辺野古移設を進める立場」と食い違つてはいる答弁となつた。民進党の小川淳也氏の質問に答えた。

2016.4.27 沖縄タイムス